



## 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社  
コード番号 9005

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 上條 清文

問合せ先責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部 IR担当課長 柏崎 和義 TEL (03)3477 - 6168

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

|             | 売上高       |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|-------------|-----------|------|--------|------|--------|------|
|             | 百万円       | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 16 年 9 月中間期 | 513,373   | 25.2 | 46,307 | 43.0 | 41,615 | 81.2 |
| 15 年 9 月中間期 | 686,216   | 14.4 | 32,378 | 7.5  | 22,970 | 13.6 |
| 16 年 3 月期   | 1,223,403 |      | 58,120 |      | 52,949 |      |

|             | 中間(当期)純利益 |      | 1株当たり中間(当期)純利益 |   | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |   |
|-------------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
|             | 百万円       | %    | 円              | 銭 | 円                     | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 17,536    | 35.5 | 15.46          |   | 14.41                 |   |
| 15 年 9 月中間期 | 27,205    | -    | 24.07          |   | 22.43                 |   |
| 16 年 3 月期   | 12,345    |      | 11.06          |   | -                     |   |

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 1,673 百万円 15 年 9 月中間期 721 百万円 16 年 3 月期 7,340 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 1,134,583,379 株 15 年 9 月中間期 1,130,267,962 株  
16 年 3 月期 1,131,106,403 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

|             | 総資産       | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|
|             | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 16 年 9 月中間期 | 1,958,065 | 168,160 | 8.6    | 148.21    |
| 15 年 9 月中間期 | 2,491,715 | 190,615 | 7.6    | 168.59    |
| 16 年 3 月期   | 2,010,141 | 160,962 | 8.0    | 141.75    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 1,134,609,045 株 15 年 9 月中間期 1,130,627,614 株  
16 年 3 月期 1,134,374,625 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|             | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|             | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 16 年 9 月中間期 | 64,278               | 32,672               | 97,604               | 41,796            |
| 15 年 9 月中間期 | 36,693               | 23,840               | 662                  | 65,408            |
| 16 年 3 月期   | 105,888              | 6,312                | 91,529               | 42,676            |

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 208 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 29 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 11 社 持分法(新規) - 社(除外) 3 社

### 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

|     | 売上高       | 経常利益   | 当期純利益  |
|-----|-----------|--------|--------|
|     | 百万円       | 百万円    | 百万円    |
| 通 期 | 1,040,000 | 62,000 | 28,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 12 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 12 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社209社及び関連会社31社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、建設事業については、昨年10月の(旧)東急建設株(現TCプロパティーズ株)の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) 交通事業(45社)

| 事業の内容 | 会社名  |
|-------|--|
| 鉄軌道業  | 当社、伊豆急行株 1(A)(C)、上田交通株 1                             |
| バス業   | 東急バス株 1(A)(C)、株じょうてつ 1、東急鯨バス株 1、草軽交通株 1(A)(B)        |
| 貨物運送業 | 東急ロジスティック株 1(A)(B)、東急エアカーゴ株 1、日本貨物急送株 1(A)<br>その他35社 |

### (2) 不動産事業(37社)

| 事業の内容  | 会社名   |
|--------|---|
| 不動産販売業 | 当社、東急不動産株 2(A)(B)(C)  |
| 不動産賃貸業 | 当社、渋谷開発株 1(A)、株北見東急ビル 1、東急商業開発株(旧株ティー・エム・ディー) 1(A)                  |
| 不動産管理業 | 株東急コミュニティー 2(A)(B)、東急ファシリティサービス株 1(A)(B)、ヤンチェップ サン シティPTY.LTD. 1(B) |
| 不動産仲介業 | 東急リバブル株 2(A)(B)<br>その他28社   |

### (3) 流通事業(26社)

| 事業の内容 | 会社名  |
|-------|--|
| 百貨店業  | 株東急百貨店 2(A)(C)(D)、株ながの東急百貨店 2                          |
| 小売業   | 株東急ストア 1(A)(D)、株札幌東急ストア 1、株東急ステーションリテールサービス 1(A)(B)(D) |
| 商社業   | 株光和 1、東急ジオックス株 1(A)(D)<br>その他19社                       |

(注)株東急百貨店及び株ながの東急百貨店は、平成16年11月11日に子会社となっております。

### (4) レジャー・サービス事業(45社)

| 事業の内容       | 会社名   |
|-------------|---|
| 映画業         | 株東急レクリエーション 2(A)                            |
| ゴルフ業        | 株スリーハンドレッドクラブ 1、株東急セブンハンドレッドクラブ 1(A)        |
| 広告代理店業      | 株東急エージェンシー 2(A)(B)                          |
| 有線テレビジョン放送業 | イツ・コミュニケーションズ株 1(A)(B)                      |
| レンタカー業      | 株ニッポンレンタカー東急 1(A)、株ニッポンレンタカー北海道 1<br>その他38社 |

(注)株東急エージェンシーは、平成16年11月11日に子会社となっております。

(5) ホテル事業(64社)

| 事業の内容 | 会社名   |
|-------|---|
| ホテル業  | (株)東急ホテルチェーン 1(A)<br>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE.LTD. 1、<br>マウナ ラニ リゾート(オペレーション),INC. 1<br>その他61社 |

(6) その他事業(44社)

| 事業の内容           | 会社名   |
|-----------------|---|
| 建設業<br>鉄道車両関連事業 | 東急建設(株) 2(A) 世紀東急工業 2(A)<br>東急車輛製造(株) 1(A)(B)(C)(D)<br>東横車輛電設(株) 1(A)(B)(D) |
| 自動車部品製造業<br>研究所 | シロキ工業(株) 2<br>(株)東急総合研究所 1(B)<br>その他38社                                     |

(注) 1:子会社 2:関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社及びTCプロパティーズ(株)(株)ライフシステムズ、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダCORP.、マウナ ラニ リゾート(オペレーション),INC.、東急ロジスティック(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

2. 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

|               |   |
|---------------|---|
| 東京証券取引所市場第一部  | 当社、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リバブル(株)、(株)東急百貨店、シロキ工業(株)、東急建設(株) |
| 市場第二部         | (株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)  |
| 大阪証券取引所市場第一部  | 東急不動産(株)  |
| 札幌証券取引所       | (株)東急百貨店  |
| 名古屋証券取引所市場第一部 | シロキ工業(株)  |
| 店頭市場(JASDAQ)  | (株)ながの東急百貨店   |

3. 当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は(C)の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は(D)の会社より物品を購入しております。

## 当中間期末現在の各事業に係る主な事業内容

### (交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック(株)・日本貨物急送(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。連結子会社の東急エアカーゴ(株)では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

### (不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

### (流通事業)

百貨店業では、関連会社の(株)東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。また、(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾート(中間期末日現在直営48店舗)の営業を行っており、連結子会社の(株)東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

なお、建設事業については、昨年10月の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2004年9月末現在、316社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としており、このなかで東急グループの健全性回復の目標といたしました「E B I T D A（営業利益+減価償却費）に対する有利子負債の倍率」につきましては、2003年3月期に9.3倍となり目標であった10倍以下を達成いたしました。

さらに当社では、これまでの経営方針を踏まえた上で、減損会計への対応や有利子負債の更なる削減といった財政的課題に取り組むとともに、ストックからフローへの事業構造の転換、連結経営体制の推進を目指し、2003年3月に「東京急行電鉄中期2か年経営計画」を策定いたしました。これは、2000年4月に策定いたしました「東急グループ経営方針」の基本姿勢である「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、社会や地域との調和など全てのステークホルダーの価値向上（Stakeholder Value Added）を事業の原点として、経営姿勢を強化し、企業価値の最大化に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

東京急行電鉄中期2か年経営計画に基づく経営指標については、当社連結決算における「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」を10倍未満、「連結株主資本利益率（ROE）」を10%以上とし、2005年3月期末までに達成すべき目標と決めました。この「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」は、有利子負債の削減について、引き続き大きな課題であると認識し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性回復を図るものであります。一方、収益性向上を測る「連結株主資本利益率（ROE）」は、日本の鉄道事業においてトップの水準を達成することが重要と判断した目標であります。

また、グループ全体の副次的目標として、「E B I T D A（営業利益+減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を2003年3月期までと同様に採用し、目標値については2005年3月期までに9倍未満といたしました。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東京急行電鉄中期2か年経営計画の目標達成のための実行施策について、以下の3つを掲げております。

#### ① 東京急行電鉄の事業持株会社化とグループ最適ポートフォリオの構築

当社による連結経営体制の確立に向け、事業持株会社化を推進するために、当社の事業部門について、「鉄道事業本部」と当社沿線を中心に消費者の都市生活をサポートする「都市生活事業本部」の2本部に集約し、これらの事業部門に大幅な権限委譲をおこなうことにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図っております。コーポレート部門の機能強化については、従来のコーポレート統括本部と一般管理部門を再編して、グループ全体を統括する組織として人事部門も統合した「経営統括本部」と、連結経営にふさわしい実行組織として、グループ事業室、グループ政策室、財務部の機能を統合再編し、「財務戦略推進本部」といたしました。併せて、従来、コーポレート統括本部が一元的に実施していたグループ会社管理において、事業部と一体的な運営によって経営効率を高める子会社は事業部へ所管を移し、人事も含めて一体化する「機能子会社」と位置づけ、当社の事業の一機能になう会社と定義いたしました。また、上場会社と事業部が直接マネジメントしない子会社については、当社に対する投資リターンによって評価する「ポートフォリオ企業」とし、東急グループの理念・方針に基づき事業を行う会社と定義し、東急グループ全体最適を目指す、グループ最適ポートフォリオの構築を図ってまいります。

#### ② 共通経営指標の導入によるグループマネジメント体制の強化

東急グループ共通の内部管理指標としてEVA（Economic Value Added：スターン スチュワート社の登録商標）を採用しており、グループ会社の経営実態を把握し当該会社の業績を評価する場であり「グループ会社経営会議」の中で、これを業績評価の中心に据えてマネジメントサイクルを実施しております。同時に、グループ会社の人材戦略に関しては、新設いたしました「人材戦略会議」により、人事や報酬等について協議・決定し、グループマネジメント体制の強化を図っております。

#### ③ 東急ドメインの明確化と成長戦略の推進

当社では、これからの人口減少問題に対し、沿線消費の呼び込み、沿線人口の定着と流出阻止を重要な戦略と位置づけております。また、当社における地域ドメインは、「東急沿線」であり、沿線外に伝播していく事業においては「選択と集中」を進めていくとともに、事業ドメインの明確化に向けて事業を「鉄道」、「都市生活」の二つの事業に集約し、沿線での事業基盤をより一層、強化してまいります。同時に、ストックからフローへの事業構造の転換を図る第三のコア事業を育ててまいります。

当社は今後も、中期2か年経営計画に掲げたこれらの施策の着実な実行により株主価値最大化を目指してまいります。

#### (4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性および多くの投資家の皆様の参加が必要であり、投資単位の引下げがこれら目的にかなう手段のひとつであると考えております。しかしながら、現状の当社株式につきましてその流動性は高いと考えており、投資単位の引下げは事務コスト等の費用増加を伴うことも予想され、それが株主共通の利益に合致するのかが現時点では確認できておりません。従いまして投資単位の引下げにつきましては、株価、株式の流動性、株主数等を今後十分に勘案し、検討を続けてまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、当社は目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、東横線や田園都市線の混雑緩和を図り、同時に目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施を決定し、渋谷～代官山間の地下化工事費として760億円を見込んでおります。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。2005年3月期につきましても、従来からの安定配当継続の方針を堅持し、年5円の配当を実施する予定であります。今後も安定配当を維持していくとともに、株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくよう努めてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性 (Sustainability)」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性 (Visibility)」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性 (Accountability)」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

#### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

意思決定のシステムについては、東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業の推進に関する重要な方針や資本政策、グループ各社の業績評価、ブランドマネジメントに関する事項などを付議し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めております。なお、商法上当社取締役会に諮る必要のある重要案件につ

いては、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。

当社取締役会は取締役21名で構成され、うち社外取締役3名であります。なお、それぞれの社外取締役個人が当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。また、当社においては、昨年4月に組織改正を実施し、事業部門に大幅な権限委譲をすることといたしました。これにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図るとともに取締役会における経営の意思決定と業務執行の監督機能を明確にいたしました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は5名、うち社外監査役4名であります。なお、それぞれの社外監査役個人が当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。会計監査人、常勤監査役と当社は毎月定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

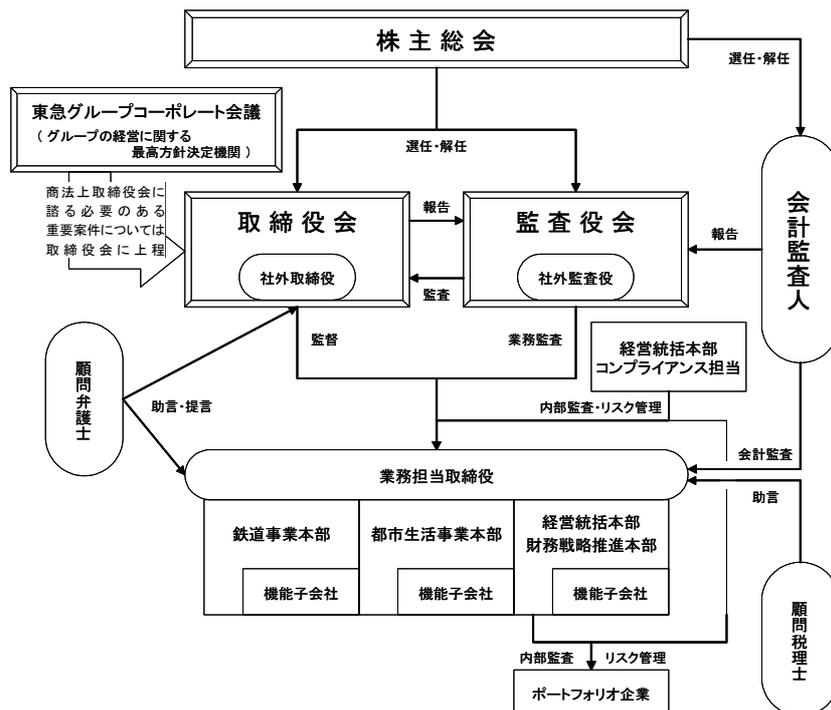
② リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営統括本部内に専門部署（コンプライアンス担当）を設置し、内部監査およびリスク管理を行うとともに、その必要性について、社内研修を行うなど、コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図っております。

リスクマネジメントについて、事業ごとにリスクの認識・評価を行い、リスクコントロール方針を策定しております。この方針に基づき、リスクに対する実行施策を取りまとめたリスクレポートを策定し、リスクコントロールを実行するとともにコントロールおよび改善状況のモニタリングを行い、必要があればコントロール方針を修正しております。

コンプライアンスについて、企業ブランド価値に影響を与えるステークホルダーに対するグループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」を2002年1月に制定いたしました。また、「グループ理念」および「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社の重要なリスク項目への対処と、当社役員・従業員が実践すべき行動原則を示した「東京急行電鉄行動規範」を確立させております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期における経営環境は、企業収益の改善などにより設備投資は堅調に推移し、また個人消費も緩やかな回復が見られたものの、期後半においては原油価格の高騰など懸念材料も浮上いたしました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当中間期の業績は、（旧）東急建設株の会社分割に伴い同社の建設事業における収支が除外されたほか、東急観光株株式の売却に伴い同社が連結の範囲から除外されたこと、また当社が前期において鉄軌道事業の大規模改良工事の進捗に伴い計上いたしました固定資産除却費が減少したことから、営業収益は5,133億7千3百万円（前中間期比25.2%減）、営業利益は、463億7百万円（前中間期比43.0%増）、経常利益は支払利息の減少や持分法投資損益の改善により416億1千5百万円（前中間期比81.2%増）、中間純利益は175億3千6百万円（前中間期比35.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

##### (交通事業)

鉄軌道業では、当社において、東横線とみなとみらい線の相互直通運転を機に、当社線の新たな需要喚起を図るため、東京メトロ日比谷線・東横線・みなとみらい線の3線直通臨時列車をゴールデンウィークおよび夏休み期間に運行いたしました。また世田谷線では、4月にダイヤ改正を実施し、お客様の利便性の向上と需要喚起に努めてまいりました。

駅での接客サービスの改善・向上では、お年寄りやお体の不自由なお客様も安心して鉄道をご利用いただけるよう「サービス介助士」（NPO法人日本ケアフィットサービス協会認定）の養成を推進いたしました。また、駅施設面では、エレベーター、多機能トイレを設置するなどバリアフリー化を推進するとともに列車の運行状況をお客様に正確かつ迅速にお伝えするための電光掲示板「運行情報表示器」の設置を進めてまいりました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、横浜～桜木町間廃線による輸送人員減少の影響はあったものの、みなとみらい線との相互直通運転開始による新規需要やダイヤ改正等による鉄道ネットワークの利便性向上が浸透したことなどにより、輸送人員は前中間期と比較して0.1%増加（定期1.1%増、定期外1.5%減）となりました。連結子会社では、輸送人員の減少が続きました。

バス業では、首都圏においては新路線の開設や優良路線の増強など努めてまいりましたが、既存路線の伸びが鈍化したことにより輸送人員は減少となりました。また、北海道を中心とした地方バス全体では、乗合、貸切ともに輸送人員の減少が続きました。

貨物運送業では、国内においては規制緩和による競争の激化、運賃・料金の値下げ、安全・環境対策に伴う費用の増加などにより減収となりました。国際貨物では、輸出において自動車生産の好調から自動車部品の取扱いが伸びたことにより増収となりました。輸入についても取扱いが増加し、増収となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は1,308億3千1百万円（前中間期比0.3%増）、営業利益は245億1千万円（同20.6%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市中心に建売住宅および戸建用地、マンションの分譲を積極的に実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社において賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。また駅機能の一層の拡充や社有地の活用を推進してまいりました。

不動産管理業では、東急ファシリティサービス(株)が長引く不況で同業他社との受注競争の激化、入札における受注金額の低価格など厳しい経営環境が続く中、顧客企業の移転や単価の引き下げの影響がありました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は820億7百万円(前中間期比4.6%減)、営業利益は135億6百万円(同75.0%増)となりました。

#### (流通事業)

小売業では、個人消費改善の波及効果が薄く、引き続き競合の激化や、消費税総額表示導入などの影響もあり、厳しい商業環境で推移しました。

(株)東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、商圈特性に合わせた上質な品揃えの拡充を図るとともに営業時間の延長につきましても実地店舗のオペレーションの見直しを図りながら、収益拡大が見込まれる店舗につきましては、積極的に営業機会の拡大を進めてまいりました。食品部門では、消費税総額表示導入による買い控えや記録的猛暑などもありましたが、新設店の効果もあり好調に推移いたしました。しかしながら、衣料品・生活用品につきましては、大型店を中心に、立地・商圈特性に合わせた品揃えを進めたものの、テナント導入に伴う一部売場縮小の影響もあり低迷いたしました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は1,916億3千4百万円(同0.4%減)、営業利益は33億4千2百万円(同25.4%増)となりました。

#### (レジャー・サービス事業)

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当中間期末時点の総接続世帯数は449,881世帯となりました。なお、東急観光(株)は、本年3月の株式売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外されております。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は312億3千3百万円(同28.4%減)、営業利益は14億5千6百万円改善の13億3千9百万円となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル業では、都市部再開発に伴うホテルの進出および地方都市における宿泊特化型ホテルの相次ぐ開業ならびに多様化する婚礼市場を背景としたホテル利用の低下などにより企業間競争はますます激しくなり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、(株)東急ホテルチェーンは、収益面では、客室単価の下落などにより減収となりましたが、各ホテルの積極的な設備投資の実施により商品力を高めるとともに、魅力的で集客力のある店舗づくりのためのテナント誘致を図るなど収益力の向上に努めました。また、チェーンメリットを活用した共同購入の促進や省エネ機器導入等により費用の削減にも努めました。東急ホテルズ直営48店舗の客室稼働率は前年にSARSの影響を受けたホテルの改善効果により前年同期比1.0ポイント増加の79.9%となりました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は514億8千4百万円(前中間期比5.3%減)、営業利益は19億8千4百万円(同152.7%増)となりました。

(その他事業)

鉄道車両関連事業では、東急車輛製造(株)が国内需要の低迷から鉄道車両について民鉄向けは減少したものの、JR向けの出荷が大幅に増加し、輸出も増加しました。

また、建設事業については、昨年10月の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は508億7千万円(同48.8%増)、営業利益は15億6千8百万円改善の13億6百万円となりました。

通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、(旧)東急建設(株)の会社分割に伴い同社の建設事業における収支が除外されたほか、東急観光(株)株式の売却に伴い同社が連結の範囲から除外されたこと、また当社が前期において鉄軌道事業の大規模改良工事の進捗に伴い計上いたしました固定資産除却費が減少することから、営業収益は1兆400億円(前期比15.0%減)、営業利益は720億円(前期比23.9%増)、経常利益は620億円(前期比17.1%増)、当期純利益は前期に計上した減損損失等の特別損失が減少するため408億円改善し285億円となる見通しであります。

なお、各事業セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

|            | 営業収益     | ( 対前期 )    | 営業利益  | ( 対前期 )  |
|------------|----------|------------|-------|----------|
| 交通事業       | 2,612億円  | ( 9億円)     | 376億円 | ( 172億円) |
| 不動産事業      | 1,661億円  | ( 22億円)    | 191億円 | ( 14億円)  |
| 流通事業       | 3,851億円  | ( 4億円)     | 73億円  | ( 3億円)   |
| ジャー・サービス事業 | 597億円    | ( 265億円)   | 16億円  | ( 2億円)   |
| ホテル事業      | 1,043億円  | ( 47億円)    | 31億円  | ( 4億円)   |
| 建設事業       | -        | ( 2,111億円) | -     | ( 25億円)  |
| その他事業      | 1,079億円  | ( 170億円)   | 24億円  | ( 3億円)   |
| 計          | 10,843億円 | ( 2,280億円) | 711億円 | ( 130億円) |
| 消 去        | 443億円    | ( 446億円)   | 9億円   | ( 8億円)   |
| 連 結        | 10,400億円 | ( 1,834億円) | 720億円 | ( 138億円) |

## (2) 財政状態

当中間期末の財政状態につきましては、総資産1兆9,580億6千5百万円(前期比520億7千5百万円減)、負債の部合計1兆7,174億4千8百万円(前期比613億7千6百万円減)となり、資本の部合計は、1,681億6千万円(前期比71億9千8百万円増)となりました。

また、中間連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益292億8千万円に減価償却費267億3千7百万円、販売用不動産評価損118億8千3百万円などを調整し642億7千8百万円となり、前中間期比275億8千4百万円の収入増となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は445億7千1百万円となりましたが、固定資産の売却による収入586億3千1百万円、工事負担金等による収入75億3千9百万円等により、326億7千2百万円の収入となり前中間期比565億1千2百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、976億4百万円の支出となり、前中間期比982億6千7百万円の支出増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は417億9千6百万円となり、前期末に比べて8億7千9百万円減少いたしました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                     | 平成14年<br>3月期 | 平成15年<br>3月期 | 平成16年<br>3月期 | 平成15年<br>9月期 | 平成16年<br>9月期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%)           | 6.3          | 6.0          | 8.0          | 7.6          | 8.6          |
| 時価ベースの<br>自己資本比率(%) | 18.3         | 15.9         | 37.0         | 21.1         | 29.3         |
| 債務償還年数(年)           | 23.5         | 14.1         | 11.8         | -            | -            |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ    | 1.8          | 3.2          | 4.0          | 2.5          | 5.8          |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

### (注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部     |              |              |        |              |
|-------------|--------------|--------------|--------|--------------|
| 区 分         | 当中間期末        | 前 期 末        | 比較増減額  | 前中間期末        |
|             | 平成16年9月30日現在 | 平成16年3月31日現在 |        | 平成15年9月30日現在 |
| ( 資 産 の 部 ) |              |              |        |              |
| 流 動 資 産     | 361,225      | 391,461      | 30,235 | 553,776      |
| 現金及び預金      | 35,536       | 35,142       | 393    | 59,979       |
| 受取手形及び売掛金   | 102,078      | 106,316      | 4,237  | 191,621      |
| 有 価 証 券     | 186          | 266          | 79     | 356          |
| た な 卸 資 産   | 179,793      | 201,883      | 22,089 | 233,036      |
| 繰延税金資産      | 12,589       | 16,346       | 3,757  | 18,571       |
| そ の 他       | 32,364       | 35,704       | 3,340  | 55,261       |
| 貸倒引当金       | 1,322        | 4,198        | 2,875  | 5,050        |
| 固 定 資 産     | 1,596,839    | 1,618,680    | 21,840 | 1,937,938    |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,187,691    | 1,238,795    | 51,104 | 1,544,589    |
| 建物及び構築物     | 526,301      | 540,285      | 13,984 | 597,673      |
| 機械装置及び運搬具   | 54,899       | 65,165       | 10,265 | 71,146       |
| 土 地         | 453,799      | 488,263      | 34,463 | 545,813      |
| 建設仮勘定       | 134,238      | 125,081      | 9,157  | 307,912      |
| そ の 他       | 18,451       | 20,000       | 1,548  | 22,044       |
| 無 形 固 定 資 産 | 33,462       | 33,917       | 455    | 39,996       |
| 投資その他の資産    | 375,685      | 345,966      | 29,718 | 353,352      |
| 投資有価証券      | 165,928      | 179,854      | 13,925 | 189,514      |
| 長期貸付金       | 645          | 1,512        | 867    | 3,012        |
| 繰延税金資産      | 69,363       | 51,031       | 18,331 | 57,836       |
| そ の 他       | 156,785      | 134,537      | 22,248 | 118,552      |
| 貸倒引当金       | 17,038       | 20,969       | 3,931  | 15,562       |
| 資 産 合 計     | 1,958,065    | 2,010,141    | 52,075 | 2,491,715    |

(単位：百万円)

| 負債、少数株主持分及び資本の部 |              |              |        |              |
|-----------------|--------------|--------------|--------|--------------|
| 区 分             | 当中間期末        | 前 期 末        | 比較増減額  | 前中間期末        |
|                 | 平成16年9月30日現在 | 平成16年3月31日現在 |        | 平成15年9月30日現在 |
| ( 負債の部 )        |              |              |        |              |
| 流動負債            | 625,436      | 646,169      | 20,732 | 1,057,476    |
| 支払手形及び買掛金       | 80,396       | 92,992       | 12,595 | 179,958      |
| 短期借入金           | 319,517      | 354,557      | 35,040 | 520,529      |
| コマーシャル・ペーパー     | -            | -            | -      | 29,000       |
| 一年以内償還社債        | 44,600       | 45,201       | 601    | 44,201       |
| 未払法人税等          | 19,578       | 3,575        | 16,003 | 4,842        |
| 賞与引当金           | 12,896       | 12,407       | 489    | 14,301       |
| 事業投資損失引当金       | -            | -            | -      | 16,490       |
| 前受金及び未成工事受入金    | 69,610       | 58,647       | 10,963 | 151,575      |
| その他             | 78,836       | 78,788       | 48     | 96,578       |
| 固定負債            | 1,055,595    | 1,094,780    | 39,184 | 1,125,685    |
| 社債              | 336,598      | 339,698      | 3,100  | 338,700      |
| 長期借入金           | 452,841      | 505,387      | 52,545 | 504,966      |
| 退職給付引当金         | 47,503       | 47,773       | 269    | 82,194       |
| 役員退職慰労引当金       | 2,815        | 3,547        | 732    | 3,342        |
| 預り保証金           | 133,843      | 134,311      | 467    | 143,006      |
| 繰延税金負債          | 25,876       | 23,399       | 2,476  | 21,720       |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 7,421        | 7,424        | 3      | 7,392        |
| 連結調整勘定          | 11,723       | 13,680       | 1,956  | 9,827        |
| その他             | 36,971       | 19,557       | 17,414 | 14,534       |
| 特別法上の準備金        | 36,415       | 37,875       | 1,460  | 39,344       |
| 特定都市鉄道整備準備金     | 36,415       | 37,875       | 1,460  | 39,344       |
| 負債合計            | 1,717,448    | 1,778,824    | 61,376 | 2,222,506    |
| ( 少数株主持分 )      |              |              |        |              |
| 少数株主持分          | 72,455       | 70,354       | 2,101  | 78,592       |
| ( 資本の部 )        |              |              |        |              |
| 資本金             | 108,820      | 108,820      | -      | 108,819      |
| 資本剰余金           | 82,946       | 128,066      | 45,119 | 128,126      |
| 利益剰余金           | 38,386       | 95,287       | 56,900 | 56,160       |
| 土地再評価差額金        | 11,096       | 11,093       | 2      | 11,150       |
| その他有価証券評価差額金    | 15,653       | 20,379       | 4,726  | 13,156       |
| 為替換算調整勘定        | 8,790        | 8,998        | 207    | 9,568        |
| 自己株式            | 3,179        | 3,112        | 66     | 4,907        |
| 資本合計            | 168,160      | 160,962      | 7,198  | 190,615      |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,958,065    | 2,010,141    | 52,075 | 2,491,715    |

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分               | 当 中 間 期                      | 前 中 間 期                      | 比 較 増 減 額 | 前 期                          |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|-----------|------------------------------|
|                   | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日 | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 |           | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 |
| 営 業 収 益           | 513,373                      | 686,216                      | 172,843   | 1,223,403                    |
| 営 業 費             | 467,066                      | 653,838                      | 186,772   | 1,165,283                    |
| 運輸業等営業費及び売上原価     | 394,503                      | 554,648                      | 160,145   | 980,164                      |
| 販売費及び一般管理費        | 72,562                       | 99,189                       | 26,626    | 185,118                      |
| 営 業 利 益           | 46,307                       | 32,378                       | 13,928    | 58,120                       |
| 営 業 外 収 益         | 8,503                        | 11,200                       | 2,697     | 27,310                       |
| 受取利息及び配当金         | 1,016                        | 1,329                        | 313       | 1,969                        |
| 持分法による投資利益        | 1,673                        | -                            | 1,673     | 7,340                        |
| その他の収益            | 5,813                        | 9,870                        | 4,057     | 17,999                       |
| 営 業 外 費 用         | 13,195                       | 20,608                       | 7,412     | 32,481                       |
| 支払利息              | 10,964                       | 14,622                       | 3,658     | 26,655                       |
| 持分法による投資損失        | -                            | 721                          | 721       | -                            |
| その他の費用            | 2,231                        | 5,264                        | 3,032     | 5,826                        |
| 経 常 利 益           | 41,615                       | 22,970                       | 18,644    | 52,949                       |
| 特 別 利 益           | 31,770                       | 20,612                       | 11,158    | 146,116                      |
| 特 別 損 失           | 44,105                       | 32,481                       | 11,624    | 226,672                      |
| 税金等調整前中間(当期)純利益   | 29,280                       | 11,102                       | 18,178    | 27,606                       |
| 法人税、住民税及び事業税      | 18,561                       | 4,423                        | 14,137    | 6,205                        |
| 法人税等調整額           | 9,479                        | 23,346                       | 13,866    | 16,207                       |
| 少数株主利益(損失：)       | 2,661                        | 2,818                        | 156       | 5,259                        |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 | 17,536                       | 27,205                       | 9,669     | 12,345                       |

(注)特別利益の主な内訳

|             | 当 中 間 期    | 前 中 間 期   | 前 期        |
|-------------|------------|-----------|------------|
| 退職給付信託設定益   | 16,831 百万円 | - 百万円     | 34,531 百万円 |
| 固定資産売却益     | 6,910 百万円  | 1,960 百万円 | 21,651 百万円 |
| 工事負担金等受入額   | 34 百万円     | 3,175 百万円 | 59,266 百万円 |
| 厚生年金基金代行返上益 | - 百万円      | 5,271 百万円 | 5,271 百万円  |
| 退職給付引当金取崩益  | - 百万円      | 5,164 百万円 | 5,164 百万円  |

特別損失の主な内訳

|              |            |            |            |
|--------------|------------|------------|------------|
| 固定資産売却損      | 16,010 百万円 | 779 百万円    | 31,553 百万円 |
| 退職給付制度改定損失   | 13,069 百万円 | - 百万円      | - 百万円      |
| 販売用不動産評価損    | 11,883 百万円 | 2,330 百万円  | 8,065 百万円  |
| 事業投資損失引当金繰入額 | - 百万円      | 16,490 百万円 | - 百万円      |
| 減 損 損 失      | - 百万円      | - 百万円      | 87,613 百万円 |
| 工事負担金等受入額圧縮損 | 34 百万円     | 2,104 百万円  | 46,272 百万円 |

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 区 分                                       | 当 中 間 期                      | 前 中 間 期                      | 前 期                          |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
|   | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日 | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 |
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 )                         |                              |                              |                              |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高                         | 128,066                      | 128,130                      | 128,130                      |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高                           | 36                           | -                            | 0                            |
| 自 己 株 式 処 分 差 益                           | 36                           | -                            | -                            |
| 転 換 社 債 の 株 式 転 換 に よ る 増 加 高             | -                            | -                            | 0                            |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高                           | 45,156                       | 4                            | 65                           |
| 資 本 剰 余 金 取 崩 額                           | 39,471                       | -                            | -                            |
| 配 当 金                                     | 5,684                        | -                            | -                            |
| 自 己 株 式 処 分 差 損                           | -                            | 4                            | 65                           |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高             | 82,946                       | 128,126                      | 128,066                      |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 )                         |                              |                              |                              |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高                         | 95,287                       | 80,296                       | 80,296                       |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高                           | 57,008                       | 27,218                       | 446                          |
| 資 本 剰 余 金 取 崩 額                           | 39,471                       | -                            | -                            |
| 中 間 純 利 益                                 | 17,536                       | 27,205                       | -                            |
| 連 結 子 会 社 減 少 に よ る 増 加 高                 | -                            | -                            | 431                          |
| 持 分 法 適 用 会 社 の 連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高 | -                            | 12                           | 12                           |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額                     | -                            | -                            | 2                            |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高                           | 107                          | 3,082                        | 15,436                       |
| 役 員 賞 与                                   | 105                          | 185                          | 185                          |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額                     | 2                            | 34                           | -                            |
| 当 期 純 損 失                                 | -                            | -                            | 12,345                       |
| 配 当 金                                     | -                            | 2,831                        | 2,831                        |
| 連 結 子 会 社 合 併 に よ る 減 少 高                 | -                            | 31                           | 74                           |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高             | 38,386                       | 56,160                       | 95,287                       |

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区 分                              | 当 中 間 期                      | 前 中 間 期                      | 比較増減額  | 前 期                          |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------|------------------------------|
|                                  | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日 | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 |        | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー               |                              |                              |        |                              |
| 税金等調整前中間(当期)純利益                  | 29,280                       | 11,102                       | 18,178 | 27,606                       |
| 減価償却                             | 26,737                       | 31,052                       | 4,315  | 63,335                       |
| 連結調整勘定償却額                        | 1,999                        | 826                          | 1,173  | 3,076                        |
| 退職給付引当金の増減額(減少：)                 | 13,338                       | 15,154                       | 1,815  | 87,613                       |
| 退職給付信託設定額                        | 17,120                       |                              | 17,120 | 26,079                       |
| 退職給付信託設定益                        | 16,831                       |                              | 16,831 | 34,735                       |
| 退職給付制度改定損失                       | 13,069                       |                              | 13,069 | 34,531                       |
| 営業移転                             |                              |                              |        | 2,548                        |
| 事業投資損失引当金繰入額                     |                              | 16,490                       | 16,490 |                              |
| 特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少：)             | 1,460                        | 1,455                        | 4      | 2,924                        |
| 工事負担金等受入額                        | 34                           | 3,175                        | 3,140  | 59,266                       |
| 工事負担金等受入額圧縮損                     | 34                           | 2,104                        | 2,069  | 46,272                       |
| 子会社株式売却損益(売却益：)                  | 9                            | 304                          | 314    | 263                          |
| 投資有価証券評価損                        | 216                          | 227                          | 11     | 1,692                        |
| 固定資産売却損益(売却益：)                   | 9,100                        | 1,181                        | 10,281 | 9,901                        |
| 固定資産除却損                          | 1,840                        | 4,175                        | 2,334  | 30,176                       |
| 販売用不動産評価損                        | 11,883                       | 2,330                        | 9,553  | 8,065                        |
| 固定資産評価損                          |                              |                              |        | 5,549                        |
| 持分法による投資損益(益：)                   | 1,673                        | 721                          | 2,394  | 7,340                        |
| 売上債権の増減額(増加：)                    | 4,145                        | 6,041                        | 1,896  | 8,491                        |
| たな卸資産の増減額(増加：)                   | 10,100                       | 61,961                       | 51,861 | 64,926                       |
| 仕入債務の増減額(減少：)                    | 12,287                       | 32,615                       | 20,327 | 29,310                       |
| 前受金の増減額(減少：)                     | 3,461                        | 25,734                       | 29,196 | 26,542                       |
| 預り保証金の増減額(減少：)                   | 467                          | 5,622                        | 5,155  | 13,951                       |
| 受取利息及び受取配当金                      | 1,016                        | 1,329                        | 313    | 1,969                        |
| 支払利息                             | 10,964                       | 14,622                       | 3,658  | 26,655                       |
| その他の                             | 12,276                       | 4,947                        | 17,223 | 5,606                        |
| 利息及び配当金の受取額                      | 76,578                       | 68,377                       | 8,201  | 152,550                      |
| 利息の支払額                           | 1,417                        | 1,808                        | 390    | 2,047                        |
| 法人税等の支払額                         | 11,160                       | 14,432                       | 3,272  | 26,764                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 | 64,278                       | 36,693                       | 27,584 | 105,888                      |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー               |                              |                              |        |                              |
| 固定資産の取得による支出                     | 44,571                       | 41,763                       | 2,808  | 100,503                      |
| 固定資産の売却による収入                     | 58,631                       | 7,481                        | 51,150 | 76,127                       |
| 投資有価証券の取得による支出                   | 25                           | 14,723                       | 14,697 | 18,976                       |
| 投資有価証券の売却による収入                   | 11,766                       | 4,448                        | 7,317  | 14,900                       |
| 子会社株式の取得による支出                    | 34                           | 1                            | 33     |                              |
| 子会社株式の売却による収入                    |                              | 88                           | 88     | 15                           |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出          | 21                           |                              | 21     | 11,569                       |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入          |                              | 106                          | 106    | 106                          |
| 工事負担金等受入による収入                    | 7,539                        | 14,145                       | 6,605  | 23,627                       |
| 貸付による支出                          | 444                          | 130                          | 314    | 732                          |
| 貸付金の回収による収入                      | 1,296                        | 251                          | 1,045  | 1,269                        |
| 出資金の回収による収入                      | 5                            | 7,020                        | 7,015  | 10,063                       |
| その他の                             | 1,469                        | 765                          | 703    | 643                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 | 32,672                       | 23,840                       | 56,512 | 6,312                        |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー               |                              |                              |        |                              |
| 短期借入金の純増減額(減少：)                  | 39,286                       | 60,533                       | 21,247 | 121,804                      |
| 長期借入による収入                        | 5,618                        | 60,914                       | 55,296 | 125,777                      |
| 長期借入金の返済による支出                    | 53,893                       | 78,170                       | 24,277 | 147,616                      |
| コマーシャル・ハ・ル・の発行による収入              | 17,000                       | 29,000                       | 12,000 | 29,000                       |
| コマーシャル・ハ・ル・の償還による支出              | 17,000                       |                              | 17,000 | 29,000                       |
| 社債の発行による収入                       | 39,759                       | 67,433                       | 27,674 | 70,422                       |
| 社債の償還による支出                       | 43,701                       | 55,000                       | 11,299 | 55,900                       |
| 親会社による配当金の支払額                    | 5,684                        | 2,831                        | 2,853  | 2,831                        |
| 少数株主への株式の発行による収入                 |                              | 40,000                       | 40,000 | 40,000                       |
| 少数株主への配当金の支払額                    | 312                          | 329                          | 17     | 617                          |
| その他の                             | 104                          | 180                          | 284    | 1,040                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 | 97,604                       | 662                          | 98,267 | 91,529                       |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 4                            | 149                          | 144    | 102                          |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：)               | 649                          | 13,664                       | 14,314 | 7,944                        |
| 現金及び現金同等物の期首残高                   | 42,676                       | 50,825                       | 8,149  | 50,825                       |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額             | 230                          | 28                           | 201    | 40                           |
| 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額             |                              | 940                          | 940    | 940                          |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：) |                              | 7                            | 7      | 44                           |
| 連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額       |                              |                              |        | 16,948                       |
| XI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高          | 41,796                       | 65,408                       | 23,612 | 42,676                       |

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、東急ロジスティック(株)、(株)東急ストア等 208 社であります。

新規設立によって、(株)東急ウィル他 2 社を新たに連結の範囲に含めることとしました。

東横電工(株)、新東急施設(株)他 1 社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。東急マイクロネシア開発 CORP、大洋航空(株)他 5 社は会社清算により、ABLE FORCE FREIGHT LIMITED は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。

また、(株)あいぜん苑は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の 1 社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等 29 社であります。

(株)東急ハンズ他 2 社は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急エアカーゴ(株)他 56 社の中間決算日は 6 月 30 日及び 8 月 31 日等であり、(株)九州東急ホテルチェーンを除き中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、東急ライフシア(株)他 3 社及び(株)九州東急ホテルチェーンの中間決算日は 11 月 30 日及び 3 月 31 日等ではありますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (ロ) デリバティブ・・・時価法

#### (ハ) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ)有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～75年

### (ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

## 重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

### (ハ)退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。なお、当中間期より、当社において過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として15年となっております。

#### (追加情報)

当社従業員及び一部の出向者については、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、特別損失に「退職給付制度改定損失」13,069百万円を計上しております。

### (ニ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

## 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし

て処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

#### 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、通貨スワップ  
ヘッジ対象： 社債、借入金

##### (ハ)ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

##### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

|                   | 当 中 間 期 末<br>(16.9.30現在)       | 前 期 末<br>(16.3.31現在)           | 前 中 間 期 末<br>(15.9.30現在)       |
|-------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額  | 686,438 百万円                    | 756,275 百万円                    | 807,355 百万円                    |
| 2.偶発債務            | 1,293 百万円                      | 1,635 百万円                      | 1,732 百万円                      |
| 3.受取手形割引高及び裏書譲渡高  | 667 百万円                        | 1,289 百万円                      | 378 百万円                        |
| 4.担保資産及び担保付債務     |                                |                                |                                |
| 担保資産              |                                |                                |                                |
| 有 価 証 券           | 15 百万円<br>( 百万円 )              | 14 百万円<br>( 百万円 )              | 199 百万円<br>( 百万円 )             |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 316,069 百万円<br>( 248,473 百万円 ) | 323,331 百万円<br>( 253,251 百万円 ) | 321,522 百万円<br>( 240,452 百万円 ) |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 36,938 百万円<br>( 36,721 百万円 )   | 51,573 百万円<br>( 51,223 百万円 )   | 49,670 百万円<br>( 49,440 百万円 )   |
| 土 地               | 150,447 百万円<br>( 99,607 百万円 )  | 175,321 百万円<br>( 98,360 百万円 )  | 260,694 百万円<br>( 76,288 百万円 )  |
| 投 資 有 価 証 券       | 134 百万円<br>( 百万円 )             | 354 百万円<br>( 百万円 )             | 4,264 百万円<br>( 百万円 )           |
| た な 卸 資 産         | 8,347 百万円<br>( 百万円 )           | 9,812 百万円<br>( 190 百万円 )       | 17,623 百万円<br>( 百万円 )          |
| そ の 他 の 資 産       | 21,800 百万円<br>( 9,228 百万円 )    | 17,726 百万円<br>( 5,149 百万円 )    | 24,799 百万円<br>( 5,885 百万円 )    |
| 計                 | 533,753 百万円<br>( 394,031 百万円 ) | 578,134 百万円<br>( 408,176 百万円 ) | 678,775 百万円<br>( 372,067 百万円 ) |
| 担保付債務             |                                |                                |                                |
| 短 期 借 入 金         | 11,704 百万円<br>( 2,580 百万円 )    | 11,567 百万円<br>( 2,110 百万円 )    | 55,271 百万円<br>( 11,380 百万円 )   |
| 社 債               | 4,900 百万円<br>( 3,000 百万円 )     | 5,400 百万円<br>( 3,000 百万円 )     | 8,801 百万円<br>( 6,201 百万円 )     |
| 長 期 借 入 金         | 372,512 百万円<br>( 243,986 百万円 ) | 404,538 百万円<br>( 255,688 百万円 ) | 447,522 百万円<br>( 275,061 百万円 ) |
| そ の 他             | 8,151 百万円<br>( 119 百万円 )       | 896 百万円<br>( 156 百万円 )         | 1,382 百万円<br>( 556 百万円 )       |
| 計                 | 397,269 百万円<br>( 249,685 百万円 ) | 422,402 百万円<br>( 260,955 百万円 ) | 512,978 百万円<br>( 293,199 百万円 ) |

上記のうち下段の( )内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5. 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権等」については当該貸倒引当金(当中間期末26,754百万円、前期末 26,401 百万円、前中間期末 27,878百万円)を債権から直接減額することとしております。

6. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

|              | 当 中 間 期 末<br>(16.9.30現在) | 前 期 末<br>(16.3.31現在) | 前 中 間 期 末<br>(15.9.30現在) |
|--------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
| (東急カード㈱)     |                          |                      |                          |
| 貸出コミットメントの総額 | 94,716 百万円               | 90,917 百万円           | 90,627 百万円               |
| 貸 出 実 行 残 高  | 3,139 百万円                | 2,748 百万円            | 2,511 百万円                |
| 差 引 額        | 91,577 百万円               | 88,168 百万円           | 88,116 百万円               |

なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱)

|              |            |            |            |
|--------------|------------|------------|------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 33,600 百万円 | 34,000 百万円 | 34,000 百万円 |
| 貸 出 実 行 残 高  | 6,756 百万円  | 7,945 百万円  | 6,949 百万円  |
| 差 引 額        | 26,843 百万円 | 26,054 百万円 | 27,050 百万円 |

なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(TCプロパティーズ㈱)

|              |         |         |         |
|--------------|---------|---------|---------|
| 貸出コミットメントの総額 | 230 百万円 | 230 百万円 | 230 百万円 |
| 貸 出 実 行 残 高  | 65 百万円  | 百万円     | 40 百万円  |
| 差 引 額        | 165 百万円 | 230 百万円 | 190 百万円 |

なお、上記貸出コミットメントは、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握しその限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

7. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

|  |             |             |            |
|--|-------------|-------------|------------|
|  | 126,504 百万円 | 126,654 百万円 | 89,263 百万円 |
|--|-------------|-------------|------------|

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

|                   | 当 中 間 期 末<br>(16.9.30現在) | 前 中 間 期 末<br>(15.9.30現在) | 前 期 末<br>(16.3.31現在) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|
| 現 金 及 び 預 金 勘 定   | 35,536 百万円               | 59,979 百万円               | 35,142 百万円           |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金  | 554 百万円                  | 1,577 百万円                | 469 百万円              |
| 現金同等物に含まれる有価証券    | 57 百万円                   | 57 百万円                   | 57 百万円               |
| 現金同等物に含まれる短期貸付金   | 6,756 百万円                | 6,949 百万円                | 7,945 百万円            |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 | 41,796 百万円               | 65,408 百万円               | 42,676 百万円           |

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

|                       | 交通事業    | 不動産事業  | 流通事業    | レジャー・サービス事業 | ホテル事業  | その他事業  | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 営業収益及び営業利益            |         |        |         |             |        |        |         |          |         |
| 営業収益                  |         |        |         |             |        |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 128,199 | 73,230 | 190,788 | 30,568      | 51,315 | 39,269 | 513,373 | -        | 513,373 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 2,631   | 8,776  | 846     | 665         | 169    | 11,600 | 24,689  | (24,689) | -       |
| 計                     | 130,831 | 82,007 | 191,634 | 31,233      | 51,484 | 50,870 | 538,063 | (24,689) | 513,373 |
| 営業費用                  | 106,321 | 68,500 | 188,292 | 29,894      | 49,500 | 49,564 | 492,074 | (25,008) | 467,066 |
| 営業利益                  | 24,510  | 13,506 | 3,342   | 1,339       | 1,984  | 1,306  | 45,988  | 318      | 46,307  |

前中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：百万円)

|                       | 交通事業    | 不動産事業  | 流通事業    | レジャー・サービス事業 | ホテル事業  | 建設事業    | その他事業  | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|--------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 営業収益及び営業利益            |         |        |         |             |        |         |        |         |          |         |
| 営業収益                  |         |        |         |             |        |         |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 127,528 | 72,111 | 180,355 | 42,828      | 54,178 | 183,354 | 25,860 | 686,216 | -        | 686,216 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 2,974   | 13,854 | 11,959  | 776         | 179    | 18,397  | 8,334  | 56,476  | (56,476) | -       |
| 計                     | 130,502 | 85,965 | 192,315 | 43,604      | 54,357 | 201,751 | 34,195 | 742,693 | (56,476) | 686,216 |
| 営業費用                  | 110,171 | 78,246 | 189,650 | 43,722      | 53,572 | 199,762 | 34,458 | 709,583 | (55,745) | 653,838 |
| 営業利益                  | 20,331  | 7,719  | 2,665   | 117         | 785    | 1,989   | 262    | 33,110  | (731)    | 32,378  |

前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

|                       | 交通事業    | 不動産事業   | 流通事業    | レジャー・サービス事業 | ホテル事業   | 建設事業    | その他事業  | 計         | 消去又は全社   | 連結        |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| 営業収益及び営業利益            |         |         |         |             |         |         |        |           |          |           |
| 営業収益                  |         |         |         |             |         |         |        |           |          |           |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 256,490 | 148,520 | 366,748 | 84,825      | 108,721 | 188,278 | 69,818 | 1,223,403 | -        | 1,223,403 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 5,642   | 19,875  | 17,895  | 1,378       | 356     | 22,862  | 20,981 | 88,991    | (88,991) | -         |
| 計                     | 262,132 | 168,396 | 384,643 | 86,203      | 109,078 | 211,140 | 90,800 | 1,312,395 | (88,991) | 1,223,403 |
| 営業費用                  | 241,773 | 147,819 | 377,732 | 84,852      | 105,514 | 208,575 | 88,075 | 1,254,342 | (89,059) | 1,165,283 |
| 営業利益                  | 20,358  | 20,577  | 6,911   | 1,351       | 3,563   | 2,565   | 2,725  | 58,052    | 67       | 58,120    |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(事業区分の変更)

従来「建設事業」を区分表示しておりましたが、前期において「建設事業」の主要な子会社でありました(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))が、会社分割により建設事業部門を関連会社である(新)東急建設(株)(旧 TCホールディングズ(株))に承継したことから「建設事業」の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当期より「その他事業」に含めて表示しております。

この結果、従来の方と比較して当中間期の「その他事業」の営業収益は6,018百万円(うち外部顧客に対する営業収益は3,929百万円)増加し、営業利益は237百万円(うち外部顧客に対する営業利益は237百万円)減少しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

|             |       |                  |
|-------------|-------|------------------|
| 交通事業        | ..... | 鉄軌道業、バス業、貨物運送業   |
| 不動産事業       | ..... | 販売業、賃貸業、管理業      |
| 流通事業        | ..... | 小売業、商社業          |
| レジャー・サービス事業 | ..... | ゴルフ業、有線テレビジョン放送業 |
| ホテル事業       | ..... | ホテル業             |
| その他事業       | ..... | 鉄道車両関連事業         |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. リース取引関係

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 7. 有価証券

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|            | 当中間期                 |     |     | 前期                 |     |     | 前中間期                 |     |     |
|------------|----------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------------------|-----|-----|
|            | 平成16年9月30日現在         |     |     | 平成16年3月31日現在       |     |     | 平成15年9月30日現在         |     |     |
|            | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 時 価 | 差 額 | 連結貸借<br>対照表<br>計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1)国債・地方債等 | 40                   | 40  | 0   | 30                 | 30  | 0   | 191                  | 193 | 1   |
| (2)社債      | -                    | -   | -   | -                  | -   | -   | -                    | -   | -   |
| (3)その他     | 32                   | 32  | 0   | 74                 | 74  | -   | 118                  | 118 | 0   |
| 合 計        | 72                   | 72  | 0   | 105                | 105 | 0   | 310                  | 312 | 1   |

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|         | 当中間期         |                      |        | 前期           |                    |        | 前中間期         |                      |        |
|---------|--------------|----------------------|--------|--------------|--------------------|--------|--------------|----------------------|--------|
|         | 平成16年9月30日現在 |                      |        | 平成16年3月31日現在 |                    |        | 平成15年9月30日現在 |                      |        |
|         | 取得原価         | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差 額    | 取得原価         | 連結貸借<br>対照表<br>計上額 | 差 額    | 取得原価         | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差 額    |
| (1)株式   | 45,336       | 71,150               | 25,814 | 39,996       | 72,038             | 32,042 | 60,107       | 84,056               | 23,946 |
| (2)債券   |              |                      |        |              |                    |        |              |                      |        |
| 国債・地方債等 | 79           | 80                   | 0      | 79           | 81                 | 2      | 94           | 98                   | 4      |
| 社債      | 80           | 82                   | 2      | 80           | 83                 | 3      | 80           | 83                   | 3      |
| その他     | -            | -                    | -      | -            | -                  | -      | -            | -                    | -      |
| (3)その他  | 3,183        | 4,099                | 916    | 4,184        | 4,179              | 4      | 337          | 285                  | 51     |
| 合 計     | 48,679       | 75,412               | 26,732 | 44,339       | 76,382             | 32,042 | 60,619       | 84,523               | 23,902 |

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について(当中間期 202百万円、前期50百万円、前中間期63百万円)減損処理をしております。

### (3) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

(単位:百万円)

|                   | 当中間期         |  |  | 前期           |  |  | 前中間期         |  |  |
|-------------------|--------------|--|--|--------------|--|--|--------------|--|--|
|                   | 平成16年9月30日現在 |  |  | 平成16年3月31日現在 |  |  | 平成15年9月30日現在 |  |  |
|                   | 中間連結貸借対照表計上額 |  |  | 連結貸借対照表計上額   |  |  | 中間連結貸借対照表計上額 |  |  |
| (1)満期保有目的の債券      |              |  |  |              |  |  |              |  |  |
| 償還期限到来済の利付国債      | -            |  |  | -            |  |  | 30           |  |  |
| 縁故債               | 0            |  |  | 1            |  |  | 1            |  |  |
| (2)その他有価証券        |              |  |  |              |  |  |              |  |  |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)  | 29,369       |  |  | 39,721       |  |  | 36,442       |  |  |
| 中期国債ファンド          | 26           |  |  | 26           |  |  | 26           |  |  |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 22           |  |  | 22           |  |  | 22           |  |  |
| マネー・マネジメント・ファンド   | 9            |  |  | 9            |  |  | 9            |  |  |

## 8. デリバティブ取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 9. 1株当たり情報

| 当中間期<br>自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日 | 前中間期<br>自平成15年4月1日<br>至平成15年9月30日 | 前期<br>自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日   |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| 1株当たり純資産額<br>148円21銭              | 1株当たり純資産額<br>168円59銭              | 1株当たり純資産額<br>141円75銭  |
| 1株当たり中間純利益金額<br>15円46銭            | 1株当たり中間純利益金額<br>24円07銭            | 1株当たり当期純損失金額<br>11円06銭  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益金額<br>14円41銭 | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益金額<br>22円43銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額については、転換社<br>債を発行しておりますが、1株当<br>り当期純損失であるため記載して<br>おりません。 |

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 当中間期<br>自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日 | 前中間期<br>自平成15年4月1日<br>至平成15年9月30日 | 前期<br>自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日                                      |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額  |                                   |                                   |  |
| 中間(当期)純利益(純損失)(百万円)                                     | 17,536                            | 27,205                            | 12,345   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                       |                                   |                                   | 159  |
| (うち利益処分による役員賞与金)  |                                   |                                   | (159)  |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益<br>(純損失)(百万円)                          | 17,536                            | 27,205                            | 12,505   |
| 期中平均株式数(千株)   | 1,134,583                         | 1,130,267                         | 1,131,106  |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額                                     |                                   |                                   |  |
| 中間純利益調整額(百万円)   | 17                                | 17                                |  |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))                                      | (17)                              | (17)                              |  |
| 普通株式増加数(千株)   | 83,639                            | 83,642                            |  |
| (うち転換社債)  | (83,639)                          | (83,642)                          |  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式<br>の概要 |                                   |                                   | 第51回無担保<br>転換社債<br>普通株式49,585千株<br>2007年満期円建<br>転換社債<br>普通株式34,055千株 |

## 10. 重要な後発事象

### (1) 株式交換による伊豆急行(株)の完全子会社化について

当社と当社の連結子会社であります伊豆急行(株)は、平成16年2月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行(株)を当社の完全子会社とすることを決議し、平成16年10月1日に当社を除く、伊豆急行(株)の株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき当社の普通株式1.50株の割合をもって割当交付し、同社を完全子会社といたしました。

#### 完全子会社となった会社に関する事項

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 商号    | 伊豆急行株式会社               |
| 本店所在地 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番6号      |
| 代表者   | 取締役社長 湯浅 善水            |
| 資本金   | 4,348百万円(平成16年9月30日現在) |
| 事業内容  | 鉄道事業、不動産事業             |

### (2) (株)東急百貨店株式の公開買付けの結果および株式交換による(株)東急百貨店の完全子会社化について

当社は、平成16年9月27日開催の取締役会において、(株)東急百貨店株式に対する公開買付けの開始を決議し、平成16年9月28日から実施してまいりましたが、当該公開買付けが平成16年11月4日をもって終了し、その結果、(株)東急百貨店は当社の子会社となりました。また、同社が子会社になったことに伴い、当社および子会社が所有する当社の関連会社である(株)東急エージェンシーの株式の保有割合が増加し子会社となりました。

また、平成16年9月27日付で(株)東急百貨店との間で締結した株式交換に関する覚書に基づき、平成16年11月15日に(株)東急百貨店との間で株式交換契約を締結いたしました。平成17年1月下旬開催予定の(株)東急百貨店の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議を得たうえ、平成17年4月1日を株式交換の日とし、当社を除く(株)東急百貨店の株主に対して、その保有する同社株式の普通株式1株につき当社の普通株式0.32株を割当交付する予定です。

#### 子会社となった会社に関する事項

##### 株式会社東急百貨店

|       |                         |
|-------|-------------------------|
| 商号    | 株式会社東急百貨店               |
| 本店所在地 | 東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号       |
| 代表者   | 取締役社長 水田 寛和             |
| 資本金   | 37,707百万円(平成16年7月31日現在) |
| 事業内容  | 百貨店業                    |

##### 株式会社東急エージェンシー

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 商号    | 株式会社東急エージェンシー          |
| 本店所在地 | 東京都港区赤坂四丁目8番18号        |
| 代表者   | 取締役社長 久保 恭一            |
| 資本金   | 3,637百万円(平成16年9月30日現在) |
| 事業内容  | 広告代理業                  |

[平成17年3月期 中間決算短信(連結)] 参考資料

1. 中間決算概要

| 区 分            | 16年9月期<br>(当中間期) | 15年9月期<br>(前中間期) | 比 較 増 減 |       |
|----------------|------------------|------------------|---------|-------|
|                | 百万円              | 百万円              | 百万円     | %     |
| <b>営 業 収 益</b> |                  |                  |         |       |
| 交 通 事 業        | 130,831          | 130,502          | 328     | 0.3   |
| 不 動 産 事 業      | 82,007           | 85,965           | 3,958   | 4.6   |
| 流 通 事 業        | 191,634          | 192,315          | 680     | 0.4   |
| レジャー・サービス事業    | 31,233           | 43,604           | 12,370  | 28.4  |
| ホテル事業          | 51,484           | 54,357           | 2,872   | 5.3   |
| 建 設 事 業        | -                | 201,751          | 201,751 | -     |
| そ の 他 事 業      | 50,870           | 34,195           | 16,675  | 48.8  |
| 計              | 538,063          | 742,693          | 204,630 | 27.6  |
| 消 去            | 24,689           | 56,476           | 31,787  | 56.3  |
| 連 結            | 513,373          | 686,216          | 172,843 | 25.2  |
| <b>営 業 利 益</b> |                  |                  |         |       |
| 交 通 事 業        | 24,510           | 20,331           | 4,178   | 20.6  |
| 不 動 産 事 業      | 13,506           | 7,719            | 5,787   | 75.0  |
| 流 通 事 業        | 3,342            | 2,665            | 676     | 25.4  |
| レジャー・サービス事業    | 1,339            | 117              | 1,456   | -     |
| ホテル事業          | 1,984            | 785              | 1,199   | 152.7 |
| 建 設 事 業        | -                | 1,989            | 1,989   | -     |
| そ の 他 事 業      | 1,306            | 262              | 1,568   | -     |
| 計              | 45,988           | 33,110           | 12,878  | 38.9  |
| 消 去            | 318              | 731              | 1,050   | -     |
| 連 結            | 46,307           | 32,378           | 13,928  | 43.0  |
| 持分法投資損益        | 1,673            | 721              | 2,394   | -     |
| 経 常 利 益        | 41,615           | 22,970           | 18,644  | 81.2  |
| 中 間 純 利 益      | 17,536           | 27,205           | 9,669   | 35.5  |

2. 通期業績予想概要

| 区 分            | 17年3月期<br>(予 想) | 16年3月期<br>(前 期) | 比 較 増 減 |         |
|----------------|-----------------|-----------------|---------|---------|
|                | 百万円             | 百万円             | 百万円     | %       |
| <b>営 業 収 益</b> |                 |                 |         |         |
| 交 通 事 業        | 261,200         | 262,132         | 932     | 0.4     |
| 不 動 産 事 業      | 166,100         | 168,396         | 2,296   | 1.4     |
| 流 通 事 業        | 385,100         | 384,643         | 456     | 0.1     |
| レジャー・サービス事業    | 59,700          | 86,203          | 26,503  | 30.7    |
| ホテル事業          | 104,300         | 109,078         | 4,778   | 4.4     |
| 建 設 事 業        | -               | 211,140         | 211,140 | -       |
| そ の 他 事 業      | 107,900         | 90,800          | 17,099  | 18.8    |
| 計              | 1,084,300       | 1,312,395       | 228,095 | 17.4    |
| 消 去            | 44,300          | 88,991          | 44,691  | 50.2    |
| 連 結            | 1,040,000       | 1,223,403       | 183,403 | 15.0    |
| <b>営 業 利 益</b> |                 |                 |         |         |
| 交 通 事 業        | 37,600          | 20,358          | 17,241  | 84.7    |
| 不 動 産 事 業      | 19,100          | 20,577          | 1,477   | 7.2     |
| 流 通 事 業        | 7,300           | 6,911           | 388     | 5.6     |
| レジャー・サービス事業    | 1,600           | 1,351           | 248     | 18.4    |
| ホテル事業          | 3,100           | 3,563           | 463     | 13.0    |
| 建 設 事 業        | -               | 2,565           | 2,565   | -       |
| そ の 他 事 業      | 2,400           | 2,725           | 325     | 11.9    |
| 計              | 71,100          | 58,052          | 13,047  | 22.5    |
| 消 去            | 900             | 67              | 832     | 1,228.2 |
| 連 結            | 72,000          | 58,120          | 13,879  | 23.9    |
| 持分法投資損益        | 2,700           | 7,340           | 4,640   | 63.2    |
| 経 常 利 益        | 62,000          | 52,949          | 9,050   | 17.1    |
| 当 期 純 利 益      | 28,500          | 12,345          | 40,845  | -       |

[平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要] 参考資料

1. 中間決算概要

(1) 損益計算書

| 区 分              | 16年9月期<br>(当中間期) | 15年9月期<br>(前中間期) | 比 較 増 減 |       |
|------------------|------------------|------------------|---------|-------|
|                  | 百万円              | 百万円              | 百万円     | %     |
| <b>営 業 収 益</b>   |                  |                  |         |       |
| 鉄 軌 道 事 業        | 68,286           | 67,698           | 587     | 0.9   |
| 不 動 産 事 業        | 52,394           | 45,065           | 7,329   | 16.3  |
| 不動産販売事業          | 27,209           | 18,550           | 8,659   | 46.7  |
| 不動産賃貸事業          | 25,185           | 26,515           | 1,329   | 5.0   |
| そ の 他 事 業        | -                | 1,878            | 1,878   | -     |
| 計                | 120,681          | 114,642          | 6,038   | 5.3   |
| <b>営 業 利 益</b>   |                  |                  |         |       |
| 鉄 軌 道 事 業        | 21,237           | 17,776           | 3,461   | 19.5  |
| 不 動 産 事 業        | 13,543           | 5,267            | 8,275   | 157.1 |
| 不動産販売事業          | 6,157            | 949              | 5,208   | 548.8 |
| 不動産賃貸事業          | 7,386            | 4,318            | 3,067   | 71.0  |
| そ の 他 事 業        | -                | 796              | 796     | -     |
| 計                | 34,781           | 22,247           | 12,534  | 56.3  |
| <b>経 常 利 益</b>   | 28,960           | 16,594           | 12,366  | 74.5  |
| <b>中 間 純 利 益</b> | 9,702            | 39,595           | 49,298  | -     |

(2) 鉄軌道事業運輸成績

| 区 分           | 16年9月期<br>(当中間期) | 15年9月期<br>(前中間期) | 比 較 増 減 |     |
|---------------|------------------|------------------|---------|-----|
|               | 千人               | 千人               | 千人      | %   |
| <b>輸送人員</b>   |                  |                  |         |     |
| 定期外           | 202,012          | 205,059          | 3,047   | 1.5 |
| 定期            | 296,574          | 293,274          | 3,300   | 1.1 |
| 計             | 498,586          | 498,333          | 253     | 0.1 |
| <b>旅客運輸収入</b> |                  |                  |         |     |
| 定期外           | 34,108           | 34,562           | 454     | 1.3 |
| 定期            | 26,408           | 26,191           | 217     | 0.8 |
| 計             | 60,516           | 60,754           | 238     | 0.4 |

(3) 設備投資額

| 区 分       | 16年9月期<br>(当中間期) | 15年9月期<br>(前中間期) | 比 較 増 減 |       |
|-----------|------------------|------------------|---------|-------|
|           | 億円               | 億円               | 億円      | %     |
| 鉄 軌 道 事 業 | 142              | 149              | 7       | 4.7   |
| 不 動 産 事 業 | 20               | 34               | 14      | 41.2  |
| 不動産販売事業   | 2                | 1                | 1       | 100.0 |
| 不動産賃貸事業   | 18               | 32               | 14      | 43.8  |
| そ の 他 事 業 | -                | 0                | 0       | -     |
| そ の 他     | 76               | 119              | 43      | 36.1  |
| 鉄軌道受託工事   | 74               | 109              | 35      | 32.1  |
| 合 計       | 239              | 303              | 64      | 21.1  |

(4) 減価償却費

| 区 分       | 16年9月期<br>(当中間期) | 15年9月期<br>(前中間期) | 比 較 増 減 |      |
|-----------|------------------|------------------|---------|------|
|           | 百万円              | 百万円              | 百万円     | %    |
| 鉄 軌 道 事 業 | 11,936           | 12,298           | 362     | 2.9  |
| 不 動 産 事 業 | 4,303            | 6,376            | 2,073   | 32.5 |
| 不動産販売事業   | 182              | 206              | 24      | 11.7 |
| 不動産賃貸事業   | 4,121            | 6,169            | 2,048   | 33.2 |
| そ の 他 事 業 | -                | 573              | 573     | -    |
| 合 計       | 16,240           | 19,248           | 3,008   | 15.6 |

## 2. 通期業績予想概要

### (1) 損益計算書

| 区 分       | 17年3月期  | 16年3月期  | 比 較 増 減 |       |
|-----------|---------|---------|---------|-------|
|           | (予 想)   | (前 期)   | 百万円     | %     |
| 営 業 収 益   | 百万円     | 百万円     | 百万円     | %     |
| 鉄 軌 道 事 業 | 135,800 | 135,307 | 493     | 0.4   |
| 不 動 産 事 業 | 108,900 | 102,014 | 6,886   | 6.8   |
| 不動産販売事業   | 59,100  | 49,084  | 10,016  | 20.4  |
| 不動産賃貸事業   | 49,800  | 52,929  | 3,129   | 5.9   |
| そ の 他 事 業 | -       | 2,887   | 2,887   | -     |
| 計         | 244,700 | 240,208 | 4,492   | 1.9   |
| 営 業 利 益   |         |         |         |       |
| 鉄 軌 道 事 業 | 33,700  | 15,828  | 17,872  | 112.9 |
| 不 動 産 事 業 | 19,800  | 18,421  | 1,379   | 7.5   |
| 不動産販売事業   | 6,500   | 8,049   | 1,549   | 19.2  |
| 不動産賃貸事業   | 13,300  | 10,372  | 2,928   | 28.2  |
| そ の 他 事 業 | -       | 1,075   | 1,075   | -     |
| 計         | 53,500  | 33,174  | 20,326  | 61.3  |
| 経 常 利 益   | 41,800  | 25,267  | 16,533  | 65.4  |
| 当 期 純 利 益 | 17,500  | 63,106  | 80,606  | -     |

### (2) 鉄軌道事業運輸成績

| 区 分    | 17年3月期  | 16年3月期  | 比 較 増 減 |     |
|--------|---------|---------|---------|-----|
|        | (予 想)   | (前 期)   | 千人      | %   |
| 輸送人員   | 千人      | 千人      | 千人      | %   |
| 定 期 外  | 405,477 | 411,370 | 5,893   | 1.4 |
| 定 期    | 579,920 | 573,380 | 6,540   | 1.1 |
| 計      | 985,397 | 984,750 | 647     | 0.1 |
| 旅客運輸収入 | 百万円     | 百万円     | 百万円     | %   |
| 定 期 外  | 68,518  | 69,392  | 874     | 1.3 |
| 定 期    | 51,897  | 51,414  | 483     | 0.9 |
| 計      | 120,415 | 120,806 | 391     | 0.3 |

### (3) 設備投資額

| 区 分       | 17年3月期 | 16年3月期 | 比 較 増 減 |       |
|-----------|--------|--------|---------|-------|
|           | (予 想)  | (前 期)  | 億円      | %     |
| 鉄 軌 道 事 業 | 406    | 345    | 61      | 17.7  |
| 不 動 産 事 業 | 84     | 58     | 26      | 44.8  |
| 不動産販売事業   | 7      | 3      | 4       | 133.3 |
| 不動産賃貸事業   | 76     | 55     | 21      | 38.2  |
| そ の 他 事 業 | -      | 1      | 1       | -     |
| そ の 他     | 221    | 344    | 123     | 35.8  |
| 鉄軌道受託工事   | 206    | 314    | 108     | 34.4  |
| 合 計       | 712    | 748    | 36      | 4.8   |

### (4) 減価償却費

| 区 分       | 17年3月期 | 16年3月期 | 比 較 増 減 |      |
|-----------|--------|--------|---------|------|
|           | (予 想)  | (前 期)  | 百万円     | %    |
| 鉄 軌 道 事 業 | 百万円    | 百万円    | 百万円     | %    |
| 鉄 軌 道 事 業 | 25,428 | 25,304 | 124     | 0.5  |
| 不 動 産 事 業 | 9,003  | 12,369 | 3,366   | 27.2 |
| 不動産販売事業   | 417    | 413    | 4       | 1.0  |
| 不動産賃貸事業   | 8,586  | 11,956 | 3,370   | 28.2 |
| そ の 他 事 業 | -      | 819    | 819     | -    |
| 合 計       | 34,432 | 38,493 | 4,061   | 10.5 |